

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：大府市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	635	農業就業者数	445	認定農業者	59
自給的農家数	357	女性	-	基本構想水準到達者	9
販売農家数	287	40代以下	61	認定新規就農者	7
主業農家数	82	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	41			集落営農経営	0
副業的農家数	164			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	220	487				707
経営耕地面積	120	212	153	59	-	332
遊休農地面積	9.9	8.2				18.1
農地台帳面積	316	550				866

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	-	4				
認定農業者に準ずる者	-	2				
女性	-	2				
40代以下	-	1				
中立委員	-	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	707ha	214ha	30.2%
課 題	人・農地プランに基づき、担い手への利用集積・集約化が必要です。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 220 ha (うち新規集積面積 6 ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績、目標を踏まえ設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構及びあいち知多農協との連携による農地の利用集積を図ります。・農地銀行の活用による利用権設定を推進します。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	9経営体	5経営体	18経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4ha	1.0ha	6.6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none">・有効な農地銀行預託地の情報提供が必要です。・あいち知多農協や農地中間管理機構との連携による農地利用の促進が必要です。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	15経営体	参入目標面積	5.0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none">・全国農地ナビの活用など、農地銀行預託地の有効な情報提供を行います。・あいち知多農協に対し、農地銀行預託地の情報提供を行うなど連携を図ります。・農地中間管理機構に対し、貸付け希望農地の情報提供を行うなど連携を図ります。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	725. 1ha	18. 1ha	2. 49%
課 題	遊休農地の発見から解消に至るまでの迅速かつ適切な対応が必要です。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3. 8ha		
		目標設定の考え方：過去の解消実績及び圃場整備地域内の遊休農地面積を踏まえ、目標を設定。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	調査方法	各担当地区の農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による荒廃農地調査と併せ、利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～3月
	その他	遊休農地所有者等に対し、適宜指導を実施する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	707ha	2. 1ha
課 題	違反転用の早期発見及び違反転用者への迅速な是正指導の実施が必要です。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・随時、農地パトロールを実施します。 ・適宜、違反転用者に対する指導をします。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入